

第 7 次本別町総合計画
前期基本計画 事業実施状況
(令和 3 年度～ 4 年度実績)

目 次

基本目標Ⅰ	安定した産業から、わくわく笑顔をつくり出すまち	
	施策1 農林業の振興	1
	施策2 商工業の振興	2
	施策3 観光の振興	3
基本目標Ⅱ	人と人のつながりで、いきいき笑顔で暮らすまち	
	施策4 子育て支援の充実	4
	施策5 健康づくりの推進	5
	施策6 地域福祉の推進	6
	施策7 高齢者福祉の充実	7
	施策8 障がい者福祉の充実	8
	施策9 医療体制の充実	9
基本目標Ⅲ	豊かな心と、きらきら笑顔を育むまち	
	施策10 学校教育の充実	10
	施策11 社会教育活動の推進	11
	施策12 スポーツ活動の推進	12
基本目標Ⅳ	安全と安心を確保してにこにこ笑顔で暮らすまち	
	施策13 防災対策の推進	13
	施策14 消防・救急体制の充実	14
	施策15 防犯・交通安全対策の推進	16
	施策16 環境衛生・循環型社会の推進	17
	施策17 有効な土地利用の推進	19
	施策18 上下水道環境の充実	20
	施策19 道路整備・交通網の充実	21
	施策20 住宅環境の充実	23
基本目標Ⅴ	みんなの笑顔を未来につなぐまち	
	施策21 自治体経営の推進	24
	施策22 開かれた町政の推進	25

○第7次総合計画 実施状況調書

- 基本目標 Ⅰ 安定した産業から、わくわく笑顔をつくり出すまち
 施策 1 農林業の振興

評価指標

指標名	年度	基準指標 基準年(度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			2021	2022	2023	2024	2025	
土地改良整備面積		1,079 ha	(計画値)	100ha	180ha	230ha	230ha	210ha
			計画面積	(実績値)	104ha	133ha		
地籍調査進捗率		280.76km ²	(計画値)			1.74%		3.80%
			計画面積	(実績値)				
森林経営計画対象森林面積 (人工林)		3,666ha	(計画値)	3,666ha	3,666ha	3,666ha	3,666ha	3,666ha
			令和元年度	(実績値)	4,388ha	3,844ha		

○総括

①当該年度の概況

○土地改良整備面積

道営事業の土地改良整備事業について、引き続き北海道と連携を図りながら、事業要望を継続する必要があると考える。

○森林経営計画対象森林面積

森林経営計画に基づいた植栽や下刈りなどの事業に対して、高い補助率で補助金を受けられるため、森林所有者に森林経営計画への継続した加入推進を図る必要があると考える。

②令和5年度以降の展望

○土地改良整備面積

新規事業として、令和6年度から町道西仙美里中央幹線道路（通称ミルクロード）の機能保全対策のため一部路盤の改修と舗装整備を実施する予定である。

○地籍調査進捗率

令和5年度から新規事業として、町内を44区域に分け、49年間で280.77km²（全町）を実施する予定である。

○森林経営計画対象森林面積

森林経営計画に基づいた植栽や下刈りなどの事業を実施し、持続可能な森林経営の推進を図る。

○第7次総合計画 実施状況調書

- 基本目標 1 安定した産業から、わくわく笑顔をつくり出すまち
 施策 2 商工業の振興

評価指標

指標名	年度	基準指標 基準年(度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			2021	2022	2023	2024	2025
起業家支援事業件数		0件	(計画値) 3件	3件	3件	3件	3件
	令和元年度		(実績値) 1件	2件			
特産品販売額		13,696千円	(計画値) 10,000千円	10,000千円	10,000千円	10,000千円	10,000千円
	令和元年度		(実績値) 12,267千円	10,326千円			

○総括

①当該年度の概況

○起業家支援事業件数

起業家支援については、コロナ禍でありながらも起業に対する支援をすることができた。また、仙美里地区の空き店舗を利用した起業もあり、飲食店のない地区にとって明るい話題となった。一方で、廃業も1者あったところ。

○特産品販売額

特産品販売では、新商品販売やセレクトショップでの取扱いもあったが、コロナ等の影響もあり伸び悩んだところである。

②令和5年度以降の展望

○起業家支援事業件数

起業家支援については、町商工会と連携し町外者をターゲットに空き店舗活用、後継者対策も視野に事業を展開する。

○特産品販売額

特産品販売においては、ふるさと納税返礼品を活用し販売額増を目指すとともに、商談会での販路拡大、物産販売等での情報発信を行う。

○第7次総合計画 実施状況調書

- 基本目標 1 安定した産業から、わくわく笑顔をつくり出すまち
 施策 3 観光の振興

評価指標

指標名	年度	基準指標 基準年(度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			2021	2022	2023	2024	2025	
義経の里本別公園年間利用人数(未来創造課調)		134,715人	(計画値)	140,000人	143,000人	146,000人	147,000人	147,500人
	令和元年度		(実績値)	103,948人	107,328人			
道の駅ステラ★ほんべつ年間利用者数(未来創造課調)		364,920人	(計画値)	345,000人	346,000人	347,000人	348,000人	349,000人
	令和元年度		(実績値)	286,796人	326,677人			
祭りなどのイベントが多く活気があると思う町民の割合(総合計画アンケート調査)		69.5%	(計画値)			75.0%		75.0%
	令和元年		(実績値)					

○総括

①当該年度の概況

本別公園、道の駅共にコロナ禍での運営となった。特に、本別公園においては利用の制限やイベントの縮小をするなどの対応もあったが、徐々に来場者が戻りつつある。

②令和5年度以降の展望

両施設とも本町の観光拠点であることから、道の駅を核とした三町連携事業を展開し売上向上等のための取り組みを行う。また、本別公園においてはキャンプ場利用者の利便性向上を図るためゴミの有料回収をスタートさせたほか、アウトソーシングも視野に有料のオートキャンプ場整備を進め交流人口拡大を目指す。

○第7次総合計画 実施状況調書

基本目標 II 人と人のつながりで、いきいき笑顔で暮らすまち
 施策 4 子育て支援の充実

評価指標

指標名	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	基準指標	基準年(度)	2021	2022	2023	2024	2025
就学前教育・保育利用率 (3歳～5歳)	100%	(計画値)	100%	100%	100%	100%	100%
	令和2年度	(実績値)	100%	100%			
保育所等利用待機児童数	0人	(計画値)	0人	0人	0人	0人	0人
	令和元年度	(実績値)	0人	0人			
妊産婦訪問、相談実施率	100%	(計画値)	100%	100%	100%	100%	100%
	令和元年度	(実績値)	100%(39人)	100%(29人)			
新生児訪問、相談実施率	100%	(計画値)	100%	100%	100%	100%	100%
	令和元年度	(実績値)	100%(40人)	100%(29人)			

○総括

①当該年度の概況

就学前教育・保育施設の3～5歳児の利用率は100%で、待機児童も出ていない。
 産婦・新生児訪問は全件実施できている。訪問が必要なハイリスク妊婦、定期的な訪問が必要な産婦、未熟児はいなかった。
 訪問の際、育児相談日、子育て支援センターの周知を行っているため、訪問後足を運ぶ人が多く、各種母子事業で母子の様子を見ることができている。

②令和5年度以降の展望

引き続き質の高い教育・保育を実施する体制や保護者が安心して子どもを預けることができる体制の整備を進める。
 また、引き続き全ての新生児・妊産婦訪問を行い、発達の確認や育児相談などの子育て支援を充実させる。

○第7次総合計画 実施状況調書

基本目標 II 人と人のつながりで、いきいき笑顔で暮らすまち
 施策 5 健康づくりの推進

評価指標

指標名	年度	基準指標 基準年(度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			2021	2022	2023	2024	2025	
特定健診受診率		48.7%	(計画値)	50.0%	55.0%	60.0%	次期保健計画で設定	次期保健計画で設定
	令和元年度		(実績値)	47.6%	43.7%			
特定保健指導実施率		49.4%	(計画値)	50.0%	55.0%	60.0%	次期保健計画で設定	次期保健計画で設定
	令和元年度		(実績値)	46.2%	46.4%			
メタボリックシンドローム該当者 (40～74歳国民健康保険該当者のうち受診者に占める割合)		26.5%	(計画値)	25%以下	25%以下	25%以下	25%以下	25%以下
	令和元年度		(実績値)	27.6%	31.6%			

○総括

①当該年度の概況

特定健診受診率は低下したが若年層のリピート率は向上した。しかし、今後の受診率維持向上に大きく寄与する60代・70代のリピート率が低下している。
 メタボリックシンドローム該当者割合は全国・全道・同規模市町村と比較しても高く、本町における課題となっている。

②令和5年度以降の展望

新型コロナウイルス感染症流行を背景に令和2年度までの継続受診者ほど受診を控える傾向が見られ、早期の受診復帰が求められている。コロナ禍での受診離脱者、生活習慣病通院歴があり健診未受診の対象者への受診勧奨アプローチが必要である。

また、特定保健指導対象者への保健指導を実施し、生活習慣改善に取り組めるようサポートを行い、生活習慣病予防を図る。

○第7次総合計画 実施状況調書

基本目標 II 人と人のつながりで、いきいき笑顔で暮らすまち
 施策 6 地域福祉の推進

評価指標

指標名	年度	基準指標 基準年(度)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				2021	2022	2023	2024	2025
本別の人が優しく協力的であると思う人の割合 (総合計画アンケート調査)		70.3%	(計画値)	/	/	75.0%	/	75.0%
		令和元年	(実績値)					
ボランティア活動に参加した ことのある人(高齢者)の割合 (日常生活圏域ニーズ調査)		29.5%	(計画値)	/	/	34.0%	/	/
		令和2年	(実績値)			32.9%		
在宅福祉ネットワーク組織数		31組織	(計画値)	31組織	31組織	31組織	31組織	31組織
		令和2年	(実績値)	31組織	31組織			

○総括

①当該年度の概況

概ね3年に一度実施している日常生活圏域ニーズ調査については、令和5年度実施予定のものを一年前倒しして令和4年度に実施した。

新型コロナウイルス感染症の影響により対面での活動が皆無になったこと等が要因となり、ボランティア活動への参加経験者も減少したと思われる。

在宅福祉ネットワーク活動も感染症の影響により活動ができなかったが、組織数は維持できた。

②令和5年度以降の展望

令和5年5月8日以降、新型コロナウイルス感染症の5類感染症へ移行に伴う行動制限が大幅に緩和されたことから、自治会等を中心とするボランティア活動・在宅福祉ネットワーク活動も再開されている。しかしながらここ数年間にわたり、感染症対策により活動が停滞または休止していたことから、活動を継承する体制づくりが課題となっている。

○第7次総合計画 実施状況調書

基本目標 Ⅱ 人と人のつながりで、いきいき笑顔で暮らすまち
 施策 7 高齢者福祉の充実

評価指標

指標名	年度	基準指標 基準年(度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			2021	2022	2023	2024	2025
暮らしやすいまちだと思う高齢者の割合		44.3%	/	/	48.0%	/	/
		(計画値)			41.3%		
週1回以上地域での活動に参加している高齢者の割合 (日常生活圏域ニーズ調査)		27.9%	/	/	34.0%	/	/
		(計画値)			40.1%		
高齢者の要介護認定者率		18.0%	18.4%	19.3%	19.6%	19.6%	20.4%
		(計画値)	16.8%	17.0%			
		令和2年度					
		令和2年度					
		令和元年度末					
		(実績値)					

※令和6・7年度の要介護認定者率計画値は第8期銀河福祉タウン計画における推計値

○総括

①当該年度の概況

概ね3年に一度実施している日常生活圏域ニーズ調査については、令和5年度実施予定のものを一年前倒しして令和4年度に実施した。

一般的に暮らしやすいまちとは治安や交通の便が良く、買い物がしやすいなどがあげられるが、日常生活圏域ニーズ調査では「地域や自宅で生活を続けていく上で将来困ると思うこと」の間に、「買い物」40.2%、「外出同行（通院・買い物など）」38.3%、「調理」26.4%との回答が上位にあり、それらの不安が数値として現れた結果と受け止める。

地域活動に参加している高齢者の割合は、高齢化率の上昇と地域における担い手不足により、高齢者が率先して地域での活動に参加しなければならない状況があるのではないかとと思われる。

要介護認定者率については人口減少（認定者の死亡・転出）による認定者総数の減少、並びに65歳以上で就労している人が増加していることから、認定率が推計値よりも減少している。

②令和5年度以降の展望

地域での活動が、自身の生きがいと思えたりやりがいを感じられるような仕組みや施策を、分野等を超えて検討・構築していく。

○第7次総合計画 実施状況調書

基本目標

II 人と人のつながりで、いきいき笑顔で暮らすまち

施策

8 障がい者福祉の充実

評価指標

指標名	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	基準指標	基準年(度)	2021	2022	2023	2024	2025
暮らしやすいまちだと思う障がい者の割合	21.1%	(計画値)			24.0%		
	令和2年度	(実績値)		17.1%			
障がいがある人と交流した経験のある町民の割合	49.0%	(計画値)			60.0%		
	令和2年度	(実績値)		52.7%			
高等養護学校卒業生が町内に 戻り就業する割合	60.0%	(計画値)	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%
	令和元年度	(実績値)	—	100.0%			

○総括

①当該年度の概況

概ね3年に一度実施している障がい者実態調査については、令和5年度実施予定のものを一年前倒して令和4年度に実施した。

「暮らしやすいまち」は17.1%、「どちらかといえば暮らしやすい」は25.7%、「どちらともいえない」は37.4%との結果となった。暮らしやすくなるために望むことの問題に対しては「周りの人の理解」、「困ったときに相談・情報を得ること」などの回答が多く、障がいに対する理解や日常からの関りを求めており、新型コロナウイルス感染症の影響もあると考える。

交流経験では新型コロナウイルス感染症の関係から対面での活動が大幅に減少し、ボランティア活動への参加経験者も減少した。

高等養護学校生徒は令和3年度の卒業生がいなかった。令和4年度は1名が卒業し、町内に在住して就労している。

②令和5年度以降の展望

暮らしやすいまちづくりに向けた障がい者交流と理解の促進を図っていく。

高等養護学校卒業生の就労では本人・保護者、高等養護学校等とも協議しながら希望に添った支援を行っていく。

○第7次総合計画 実施状況調書

基本目標 II 人と人のつながりで、いきいき笑顔で暮らすまち
 施策 9 医療体制の維持

評価指標

指標名	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	基準指標 基準年(度)		2021	2022	2023	2024	2025
病床数	60床	(計画値)	60床	60床	60床	60床	60床
	令和元年度	(実績値)	60床	60床			
医師数 (民間診療所含む)	6人	(計画値)	6人	6人	6人	6人	6人
	令和元年度	(実績値)	4人	4人			

○総括

①当該年度の概況

町国保病院においては、令和3年度中における内科医2名、外科医1名の退職により、令和4年度は内科外科各1名の常勤医2名体制でのスタート。令和4年9月に常勤医（内科）1名を採用し3名体制となっている。病床数は60床を確保しているが、病床使用率は減少しており令和4年度は59.4%と対前年5.4%の減となっている。

常勤医が診察する内科・外科診療科以外では、他病院との業務提携等により小児科、精神科、眼科、整形外科、泌尿器科、皮膚科、脳神経外科を開設、また令和4年11月からは月2回、循環器内科(開設)の専門医を招聘し、良質な医療提供体制を確保してきている。

②令和5年度以降の展望

現在、持続可能な医療提供体制を確保するための病院経営強化プランを策定中（令和5年度策定予定）。人口減少が進み、患者数も減少している状況において、必要な医療提供体制を確保するためにも、常勤医含め、医療スタッフの確保を継続的に進めることが必要で、現体制においての増収対策を基本に収益確保策を検討していく。

○第7次総合計画 実施状況調書

基本目標

Ⅲ 豊かな心と、きらきら笑顔を育むまち

施策

10 学校教育の充実

評価指標

指標名	年度	基準指標 基準年(度)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				2021	2022	2023	2024	2025
子どもが元気にいきいきと過ごせていると思う町民割合 (総合計画アンケート調査)		78.6%	(計画値)			79.0%		80.0%
		令和元年	(実績値)					
本別町が好きと回答した中学生、高校生の割合 (総合計画アンケート調査)		90.5%	(計画値)			90.5%		90.5%
		令和元年	(実績値)					
		82.0%	(計画値)			85.0%		90.0%
		令和元年	(実績値)					
児童・生徒数に対するパソコン・タブレットの導入割合		100%	(計画値)	100%	100%	100%	100%	100%
		令和2年	(実績値)	100%	100%			

○総括

①当該年度の概況

町内全小中学校の児童生徒にタブレットを配付済。

②令和5年度以降の展望

町内全小中学校の児童生徒にタブレットが行き渡るよう定期的に更新予定。

○第7次総合計画 実施状況調書

基本目標 Ⅲ 豊かな心と、きらきら笑顔を育むまち
 施策 11 社会教育活動の推進

評価指標

指標名	年度	基準指標 基準年(度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			2021	2022	2023	2024	2025
町民の行政参加が進んでいる と思う住民の割合 (総合計画アンケート調査)		44.0%	/	/	45.0%	/	50.0%
		令和元年					
公民館の利用者数 (本館1、地区館3)		23,654人	24,900人	24,500人	24,100人	23,700人	23,300人
		令和元年度	15,480人	16,868人			

○総括

①当該年度の概況

新型コロナウイルス感染症の影響で令和3年度は休館期間もあり利用が自粛されていた。(発表会等を含む) 令和4年度は少しずつ利用が増えている。
 令和3年度 中央公民館：7,691人 勇足：3,520人 仙美里：3,002人 美里別：1,267人
 令和4年度 中央公民館：9,591人 勇足：3,158人 仙美里：2,646人 美里別：1,473人
 ※勇足と仙美里の利用者数は、学童保育所へ通所する児童数の影響を受けている。

②令和5年度以降の展望

新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類となり、利用者は徐々に増えると考えられるが、文化団体会員の高齢化が進み会員数が減少している。人口減に伴い、利用者数も減ると予想される。

○第7次総合計画 実施状況調書

基本目標 III 豊かな心と、きらきら笑顔を育むまち
 施策 12 スポーツ活動の推進

評価指標

指標名	年度	基準指標 基準年(度)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				2021	2022	2023	2024	2025
屋内体育施設利用者数 (町体育館・体力増進センター・ふれあい多目的アリーナ・柔剣道場・町民水泳プール)		延41,070人	(計画値)	延44,800人	延44,700人	延43,700人	延42,600人	延42,000人
	令和元年度		(実績値)	延32,991人	延43,849人			
体育協会団体加入者数		延747人	(計画値)	延720人	延710人	延700人	延690人	延680人
	令和元年度		(実績値)	延691人	延607人			
スポーツ少年団本部団員数		延205人	(計画値)	延180人	延180人	延170人	延170人	延160人
	令和元年度		(実績値)	延137人	延140人			

○総括

①当該年度の概況

○屋内体育施設利用者数

新型コロナウイルス感染症による影響として、児童生徒の少年団や部活の活動の制限と、一部大人の団体においても活動自粛があったものの、これまでのように施設の休館は無く運営したことで、屋内施設利用者も戻りつつある。

○体協団員数・少年団員数

人口減少により、団員数の増は望めない中、体協加盟団体の脱退(1団体)や休会(1団体)と更なる減少へ繋がっており、少年団本部加盟団体も団員数が減り、合併(10団体→9団体へ)し活動を継続する状況。少年団本部非加盟団体の個人競技(陸上)への加入は若干伸びており、スポーツ団体への加入割合はほぼ前年並みではある。

②令和5年度以降の展望

○屋内体育施設利用者数

今後においては、新型コロナウイルス感染症による影響はほぼ無くなり、体育館や柔剣道場もほぼ、休館以外、平日は毎日利用されており、利用者は増えると思われるが、人口減少(約150人/年)による影響がどの程度あるか。子どもの減少による少年団などの加入者は減ると思われ、人口に対する利用割合は変わらなくとも、利用人数は減少すると考える。

○体協団員数・少年団員数

体協への新たな加入者がそれほど望めない状況である。少年団本部においては、指導者登録制度が変更となり、費用負担も増えることなど、加盟が必ずしも必要なのか各団体での判断もあるが、現在の助成制度や、組織体制について検討が必要である。(※総合型地域文化・スポーツクラブの創設の検討の中でも)

○第7次総合計画 実施状況調書

基本目標 IV 安全と安心を確保して、にこにこ笑顔で暮らすまち
 施策 13 防災対策の推進

評価指標

指標名	年度	基準指標 基準年(度)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				2021	2022	2023	2024	2025
町民を対象とした防災訓練の実施回数		3回	(計画値)	5回	5回	5回	5回	5回
	令和元年度		(実績値)	5回	5回			
災害時要援護者等の個別支援計画を策定済みの自治会数		15ヵ所	(計画値)	16ヵ所	17ヵ所	18ヵ所	19ヵ所	20ヵ所
	令和元年度		(実績値)	15ヵ所	15ヵ所			
自主防災組織数		20組織	(計画値)	21組織	21組織	22組織	22組織	23組織
	令和元年度		(実績値)	20組織	20組織			

○総括

①当該年度の概況

○本別町と白糠町との包括連携協定に基づく対策

災害時における応援・受援体制などを想定した災害応急訓練を実施。避難者の受け渡しや受入体制等について更なる連携が必要である。

○災害対策本部訓練の実施

図上訓練を二度実施し、各班の役割について確認。

○災害時要援護者等の個別支援計画を策定済みの自治会数

新型コロナウイルス感染症の影響もあり、個別支援計画策定を自治会へ働きかけする機会を確保することができなかった。

②令和5年度以降の展望

災害対策本部については、機構改革に伴う各班の見直しが必要。

本別町・白糠町包括連携協定に基づく防災対応については、引き続き連携を執るべく訓練等を実施する。また新型コロナウイルスの影響によりこれまで実施できていなかった住民避難訓練を実施する。

障がい福祉総合計画策定に向けたアンケート結果では「希望する災害時の支援体制」の問いに対し、「災害発生の連絡」35.8%「避難先への誘導」34.8%「一人になれる空間の確保」32.6%などが多く、自治会等の協力を得て支援体制を確保する必要がある。

○第7次総合計画 実施状況調書

基本目標 IV 安全と安心を確保して、にこにこ笑顔で暮らすまち
 施策 14 消防・救急体制の充実

評価指標

指標名	年度	基準指標 基準年(度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			2021	2022	2023	2024	2025
消防団員数		91人	(計画値)	91人	91人	91人	91人
	令和元年度		(実績値)	96人	93人	87人	
普通救命講習会参加者数		334人	(計画値)	300人	300人	300人	300人
	令和元年度		(実績値)	210人	193人		
住宅用火災警報器の設置率		69.2%	(計画値)		71.0%		73.0%
	令和元年度		(実績値)	77.8%	79.2%		

○総括

①当該年度の概況

○消防団員数

本町の消防団員数の状況については、入団を希望する若年層は減少傾向をたどり、退団者数においては増加傾向であることから、団員数確保・入団促進に向けた取り組みが重要であると考えている。

団員数確保の取り組みについては、町広報誌やホームページの掲載及びポスター配布を行い、令和4年度には消防団員の存在をPRする看板設置を行った。

○普通救命講習参加者数

普通救命講習参加者数においても、団員数確保の取り組み同様に広報活動を行うとともに、ケーブルテレビ（OCTV）を活用して自作番組の動画配信を行い、救命率向上を目的とした応急手当の重要性及び救急講習参加の啓発活動を行った。

○住宅用火災警報器の設置率

住宅用火災警報器の設置率向上に向けては、町広報誌への掲載、春秋の火災予防運動での高齢者一人暮らしの防火訪問において、周知活動を行った。

②令和5年度以降の展望

○消防団員数

消防団員の確保にあっては、令和4年度以前の取り組みに加え、各企業等への働きかけを行い、入団促進を図るとともに、消防団活動に対する理解を向上させることに重点を置いた広報活動を展開していく必要がある。また、管内11町村において、役場職員が消防団員に入団しており、本町においても役場職員に消防団員の一助を担ってもらえるよう検討を進める。

○普通救命講習参加者数

講習参加者を増やすために、応急手当の重要性を周知する活動を継続し、町民に応急手当の知識と技術を身に付けていただき、救命率・社会復帰率の向上を目指す。

○住宅用火災警報器の設置率

さらなる設置率の向上を目標として、町広報誌や同報無線などを活用して町民に周知を行うとともに、市街地の一般住宅防火訪問を行い、設置率向上を目指す。

○第7次総合計画 実施状況調書

基本目標
施策

Ⅳ 安全と安心を確保して、にこにこ笑顔で暮らすまち
15 防犯・交通安全対策の推進

評価指標

指標名	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	基準指標	基準年(度)	2021	2022	2023	2024	2025
事故や犯罪が少なく安心して暮らすことができていると思う町民の割合 (総合計画アンケート調査)	89.6%	(計画値)	/	/	90.0%	/	90.0%
	令和元年	(実績値)					
「子ども110番の家」件数	73件	(計画値)	80件	85件	90件	95件	100件
	令和元年度	(実績値)	81件	84件			
交通事故死亡件数	2人	(計画値)	0人	0人	0人	0人	0人
	令和元年度	(実績値)	1人	1人			

○総括

①当該年度の概況

○「子ども110番の家」件数

「子ども110番の家」活動は、コロナ禍ということもあり人の交流も抑えられ、防犯活動自体が自粛のケースも多かったが、その中において活動はある程度の認知を得ており対前年に比べ3件の増となった。

○交通事故死亡件数

交通死亡事故は令和3年度、4年度とも1件となった。令和4年度の件は街中でしかも日中の事故であり、その後、現場の検証、交差点注意等の啓発活動を行った。

②令和5年度以降の展望

○「子ども110番の家」件数

「子ども110番の家」活動はコロナ禍を経て社会活動が戻ってきている中、更なる活動の定着を目指す必要がある。同時に現在の登録者の転出・死亡等の登録者情報の更新を行い各自治会役員等にもこれらの取り組みを理解していただき地域に根差した取り組みにしなければならない。

○交通事故死亡件数

交通事故はここ数年毎年1件の死亡事故が発生している状況であり、現在行っている高齢者や小学生への交通安全啓発活動に加え、広報や自治会単位の交通安全教室等定期的に交通安全に関する情報提供や啓発活動を続けていく必要がある。

○第7次総合計画 実施状況調書

基本目標 IV 安全と安心を確保して、にこにこ笑顔で暮らすまち
 施策 16 環境衛生・循環型社会の推進

評価指標

指標名	年度	基準指標 基準年(度)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				2021	2022	2023	2024	2025
一年間に家庭から排出されるごみの重量（一世帯当たり）		0.51 t	(計画値)	0.50t	0.49 t	0.48 t	0.47 t	0.46 t
		令和元年度 (推定値)	(実績値)	0.45t	(調査集計中)			
本町の事務事業におけるCO ₂ 排出量		4,504 t /CO ₂	(計画値)	4,077t/CO ₂	3,864t/CO ₂	3,651t/CO ₂	3,438t/CO ₂	3,224t/CO ₂
		令和元年度 (推定値)	(実績値)	4,378t/CO ₂	(調査集計中)			
リサイクル率		45.6%	(計画値)	45.6%	45.6%	45.6%	45.6%	45.6%
		令和元年度 (推定値)	(実績値)	40.9%	(調査集計中)			

○総括

①当該年度の概況

○一年間に家庭から排出されるごみの重量（一世帯当たり）

コロナ禍における不用品の整理等により渦中の令和3年度はごみの量（特に粗大ごみ・不燃物）が増えたが翌年の令和4年度は全体的に量が減った。

○CO₂排出量

令和2年度比292 tの減となっているものの、計画値は達成できていない状況である。全庁的なCO₂排出抑制意識の更なる醸成が必要である。

○リサイクル率

近年のペーパーレス化もあり資源集団回収等の回収量が大幅に落ちている。また平成31年（令和元年）より十勝圏複合事務組合加入により旧池北三町の枠組みで行っていた生ごみの堆肥化处理を止めた事が大きく影響し年々リサイクル率は落ちている。

②令和5年度以降の展望

○一年間に家庭から排出されるごみの重量（一世帯当たり）

ペーパーレス化や簡易包装の進行、景気後退による買い控え等もにより今後も家庭から出るゴミの量は減る傾向が続くと見込まれる。ごみの分別を進めてきたのは資源化・減量化に取り組むことでもあるので今後はごみを出さない・持ち込まないという部分も含めて更なる減量化を進めたい。

○CO2排出量

CO2排出については重要な課題と捉えており、令和5年度からのゼロカーボン施策推進の中で、専門人材を活用し、CO2の排出抑制意識醸成と排出抑制のための手法を検討しながら更なる削減に向けて取り組んでいく。

○リサイクル率

現在リサイクル施設を持たない中で資源ごみの収集と資源集団回収をおこなうことによりリサイクル率40%超を維持できている。R3の資源集団回収量は同規模自治体の中では群を抜いて多い。1度リサイクル率68%で全道1位を経験しているなのでこの40%程度という数字が低く見えてしまうが、ある程度の結果は出ていると考える。しかし特に資源集団回収等に関しては活動の主体が自治会の高齢者であり今後も同様の活動を継続するには若年層への取り組み趣旨の普及啓発活動が必要と考える。

○第7次総合計画 実施状況調書

基本目標 IV 安全と安心を確保して、にこにこ笑顔で暮らすまち
 施策 17 有効な土地利用の推進

評価指標

指標名	年度	基準指標 基準年(度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			2021	2022	2023	2024	2025
本町が自然環境に恵まれていると思う人の割合 (総合計画アンケート調査)		90.9%	/	/	91.0%	/	91.0%
		令和元年					
都市公園整備数		21カ所	21カ所	21カ所	21カ所	21カ所	21カ所
		令和元年度	21カ所	21カ所			

○総括

①当該年度の概況

公園施設長寿命化計画策定により、本別町内の都市公園21箇所の公園施設について、老朽化した施設や遊具等の修繕や定期点検を行い、お年寄りや体の不自由な方も含め、より多くの方に安心して利用できる公園整備を図り、令和2年度より計画的に老朽化した遊具施設の更新を実施している。令和4年度につきましては義経公園の遊具施設の更新を実施している。

②令和5年度以降の展望

安全で安心して、くつろぐことができる公園施設の整備・維持管理について計画的に実施していく。令和5年度は引き続き義経公園と新たに本別公園、令和6年度は本別公園と新たに栄町公園の遊具施設の更新を実施していく。その後、公園施設長寿命化計画の見直しを行っていく。

○第7次総合計画 実施状況調書

基本目標 IV 安全と安心を確保して、にこにこ笑顔で暮らすまち
 施策 18 上下水道環境の充実

評価指標

指標名	年度	基準指標 基準年(度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			2021	2022	2023	2024	2025	
上水道普及率		99.2%	(計画値)	99.3%	99.3%	99.4%	99.4%	99.4%
	令和元年度		(実績値)	99.5%	99.5%			
簡易水道普及率		79.1%	(計画値)	79.2%	79.2%	79.4%	79.4%	79.4%
	令和元年度		(実績値)	80.3%	80.9%			
公共下水道水洗化率		92.6%	(計画値)	92.9%	93.2%	93.5%	93.8%	94.1%
	令和元年度		(実績値)	93.7%	94.0%			
汚水処理人口普及率		84.0%	(計画値)	84.3%	84.6%	84.9%	85.2%	85.5%
	令和元年度		(実績値)	85.4%	86.1%			

○総括

①当該年度の概況

配水管の整備として、道路改良等に伴う水道管移設や老朽管更新を実施しており、令和4年度の主なものとしては、上水道の浄水場から市街地へ給水するための重要な配水本管の更新を橋梁添架工 L=38.01m、管路工 L=142.40mを行った。また未給水区域への整備として、道営美蘭別地区営農用水事業を令和5年度の完成に向けて進めている。

下水道事業においては、マンホール施設改修工事4か所、CRT監視制御装置更新工事、個別排水処理施設6基の整備を行った。

②令和5年度以降の展望

水道施設では安全な水道水を作り安定的に供給するため取水施設、浄水施設の機械・電機設備から配水管路まで施設について優先度や更新規模ダウンサイジング化などを考慮し計画的に更新を行っていく。

下水道事業は令和6年度から公営企業法を適用し企業会計へ移行することとしており、今後も、詳細な経営指標に基づき、将来を見据えた機器等の更新を行っていく。

○第7次総合計画 実施状況調書

基本目標 IV 安全と安心を確保して、にこにこ笑顔で暮らすまち
 施策 19 道路整備・交通網の充実

評価指標

指標名	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	基準指標 基準年(度)		2021	2022	2023	2024	2025
舗装道路の割合(町道)	55.4%	(計画値)	55.7%	55.8%	55.9%	55.9%	56.0%
	令和元年度	(実績値)	55.7%	55.7%			
橋梁長寿命化修繕計画の進捗率	24.2%	(計画値)	13.6%	18.2%	31.8%	40.9%	50.0%
	令和元年度	(実績値)	13.6%	18.2%			
地域公共交通の乗車人数 太陽の丘循環バス(2路線)	13,804人	(計画値)	13,114人	12,458人	11,835人	11,243人	10,681人
	令和元年度	(実績値)	8,687人	7,908人			
へき地患者輸送バス(5路線)	1,389人	(計画値)	1,320人	1,254人	1,191人	1,131人	1,074人
	令和元年度	(実績値)	814人	514人			
本別・浦幌生活維持路線 (1路線)	8,398人	(計画値)	8,000人	6,000人	5,000人	4,500人	4,500人
	令和元年度	(実績値)	4,947人	4,492人			

※橋梁長寿命化計画は令和3年度に見直し改訂を行っており、令和3年度以降の計画値は見直し後の長寿命化計画の値。

○総括

①当該年度の概況

○舗装道路の割合(町道)

令和3年度の町道延長は457,679m、舗装延長は254,858m、率55.7%、舗装施工延長は216m、令和4年度の町道延長は457,702m、舗装延長は254,987m、率55.7%、舗装施工延長は129mを実施している。

○橋梁長寿命化計画の進捗率

令和3年度に見直し策定した橋梁長寿命化計画では22橋の補修・架換工事を計画しており、令和4年度末現在の事業進捗状況として4橋が補修済で進捗率18.2%となっている。

○循環バス

高齢化と国保病院利用患者数の減少、ハイヤー券交付事業との競合、コロナウイルス感染症により利用を控える町民の増加などから、利用者数の減少が見られている。

○へき地バス

令和3年度からほとんど乗車が無かった美蘭別線を廃止し、木曜と金曜の路線を変更している。へき地患者輸送バスも循環バス同様、コロナウイルス感染症とハイヤー券交付事業が利用者数を押し下げていると考えられる。

○浦幌線

浦幌線の利用者数は約85%が本別高校の生徒となっており、生徒数(特に浦幌出身者)に大きく関連している。令和3年度では本別高生の実利用者数は12人、令和4年度では10人で、全校生徒数も徐々に減少している中で利用者数も減少傾向である。

一般利用者も減少しているが、令和3年度から4年度では約4%の減であり、通院等で一定程度の利用者が維持されていると考えられる。

②令和5年度以降の展望

○舗装道路の割合（町道）

令和5年度以降も安全で安心な道路サービスの提供と計画的な道路舗装整備を継続する。

○橋梁長寿命化計画の進捗率

令和5年度以降も計画に基づき効率的な維持管理を進めていく。

○循環バス

年々利用者数の減少がみられていおり、また、コロナウイルス感染症の流行や令和3年度からハイヤー券交付事業が開始されたことにより乗客数が激減している状況となっている。今後は他の交通機関・交通網との相乗効果やデマンド方式なども検討が必要と考える。

○へき地バス

年々利用者が減少しており、デマンド方式などの検討が必要と考える。

○浦幌線

利用者数は本別高校生がどの程度維持されるかに委ねられるところが大いだが、デマンド運行等の利用者側の都合に合わせやすい方法等をデジタル技術の活用を含めながら検討を進めていく。

○第7次総合計画 実施状況調書

基本目標 IV 安全と安心を確保して、にこにこ笑顔で暮らすまち
 施策 20 住宅環境の充実

評価指標

指標名	年度	基準指標 基準年(度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			2021	2022	2023	2024	2025
老朽空家住宅除却支援事業実施件数		5件	(計画値) 3件	3件	3件	3件	3件
	令和元年度		(実績値) 7件	3件			
公営住宅管理戸数		418戸	(計画値) 410戸	410戸	402戸	398戸	394戸
	令和2年度		(実績値) 418戸	410戸			

○総括

①当該年度の概況

○老朽空家住宅除却支援事業実施件数

当該事業については、本別町空家等対策計画に基づき、管理不良な老朽空家住宅の除却を支援するための補助であり、令和3年度7件、令和4年度は3件の除却助成を実施している。

○公営住宅管理戸数

公営住宅については、向陽町団地屋根・外壁改善工事（1棟6戸）、向陽町団地解体工事（2棟8戸）、共栄団地屋根改善工事（3棟8戸）、北6丁目団地換気設備取替工事（1棟6戸）の改善工事を行っている。また、住生活基本計画及び公営住宅等長寿命化計画の見直しを行っている。

②令和5年度以降の展望

○老朽空家住宅除却支援事業実施件数

空家実態調査等により倒壊や崩壊の可能性が高い住宅が23件あり、事業の周知を進め管理不良な状態にある老朽空家住宅の除却の推進を図ることが今後も必要と考える。

○公営住宅管理戸数

公営住宅については、向陽町団地、共栄団地など各団地の改善工事や用途廃止に伴う公営住宅の解体工事を公営住宅等長寿命化計画に基づき実施していく。

○第7次総合計画 実施状況調書

基本目標 V みんなの笑顔を、未来につなぐまち
 施策 21 自治体経営の推進

評価指標

指標名	年度	基準指標 基準年(度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			2021	2022	2023	2024	2025	
町税収納率（住民税、固定資産税、軽自動車税、法人税等）		96.8%	(計画値)	97.0%	97.2%	97.2%	97.4%	97.6%
	令和元年度		(実績値)	97.7%	97.9%			
経常収支比率		90.5%	(計画値)	90%未満	90%未満	90%未満	90%未満	90%未満
	令和元年度		(実績値)	80.2%	83.6%			

○総括

①当該年度の概況

○徴税収納率

令和4年度の町税収納率は現年度分99.7%、滞納繰越分19.4%、全体で97.9%となっている。国税還付金や預貯金の差押、文書催告や訪問件数の増により、滞納処分件数を増やして収納率の向上を図っている。

○経常収支比率

経常収支比率は、コロナウイルス感染症対策交付金等の費用充当により80.2%と、一般的に理想とされる水準となった。

②令和5年度以降の展望

○徴税収納率

社会情勢や景気の動向が収納率に影響を及ぼす場合もあり得るが、現状の取り組みを継続的に行うとともに、納税者に対して納税意識の醸成を図っていくことによって、収納率向上を図っていく。

○経常収支比率

コロナウイルス感染症関連の交付金等は一時的なものであることから、経常収支比率はコロナ禍以前の状況である85～6%程度まで戻ることが想定される。引き続き経常経費の削減に努めるとともに、事業実施の際は活用可能な財源について十分に調査、研究を行っていく必要がある。

○第7次総合計画 実施状況調書

基本目標 V みんなの笑顔を、未来につなぐまち
 施策 22 開かれた町政の推進

評価指標

指標名	年度	基準指標 基準年(度)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				2021	2022	2023	2024	2025
ホームページのサイト訪問者 件数		118,987件	(計画値)	121,000件	122,000件	123,000件	124,000件	125,000件
	令和元年度		(実績値)	461,773件	353,204件			
条例委員等における女性委員 の比率		24.4%	(計画値)	25.0%	25.5%	26.0%	26.5%	27.0%
	令和2年度		(実績値)	21.1%	20.8%			

○総括

①当該年度の概況

○ホームページサイト訪問者件数

HP訪問者件数は、計画値を大きく上回っている状況である。理由としては、マイナンバーカードに関する検索が令和3年度で67.2%、令和4年度で49.8%を占めている。世相を反映していると分析できる。

○条例委員等における女性委員の比率

委員会等の数で見ると令和3年度、4年度とも女性委員のいる委員会等が全体の約3分の2となっているが、それぞれの委員会等では女性委員割合が約1割から5割までばらつきがあり、全体では女性委員は約2割となっている。

②令和5年度以降の展望

○ホームページサイト訪問者件数

タイムリーな情報提供等を心掛けるとともに内容充実を図り、本町の認知度向上に努める。

○条例委員等における女性委員の比率

審議会等の内容に応じて知見を有する女性の適任者がいれば委員選定の際に積極的に依頼していく。